

平成26年度 下請取引条件調査結果

「基本契約書を取り交わしている」(76.8%) (前年76.4%)

当センターでは、県内下請中小企業と親企業間の取引条件等の実態を把握するとともに、下請取引の適正化を図ることを目的に、下請取引条件調査を実施した。

これによると、「基本契約書を取り交わしている」が76.8%と前年(76.4%)に比べ0.4ポイント増加し2年連続で上昇した。

また、代金の受取方法については、「現金・手形併用」が増加し、「全額現金」、「全額ファクタリング」、「全額手形」が減少している。

調査について

調査対象：県内に事務所を置き、受注企業として登録している1,020企業

回答企業：426社(回収率41.8%)

調査時点：平成26年12月31日

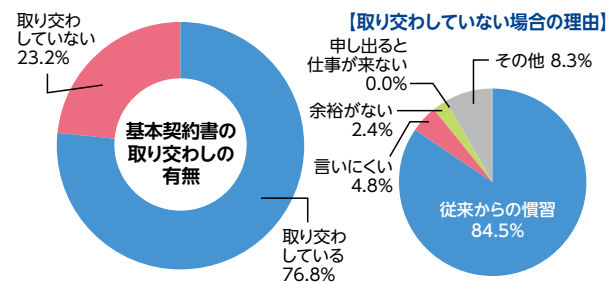
※比率は小数点第二位を四捨五入したため、合計が100%にならない場合がある。

基本契約書の取り交わし

書面取引 - 改善(0.4ポイント増加)

全業種では、「取り交わしている」が76.8%(前年76.4%)、「取り交わしていない」が23.2%(前年23.6%)となっている。取り交わしていない場合の理由として、「従来からの慣習」が84.5%(前年85.3%)と高くなっている。

業種別割合にみると、電気機械器具、樹脂・ゴム、一般機械器具、は「取り交わしている」が高く、それぞれ93.9%、84.6%、84.0%となっている。前年と同様に、繊維製品は「取り交わしていない」が38.7%と他の業種に比べ高いが、前年(41.4%)よりも2.7ポイント減少している。



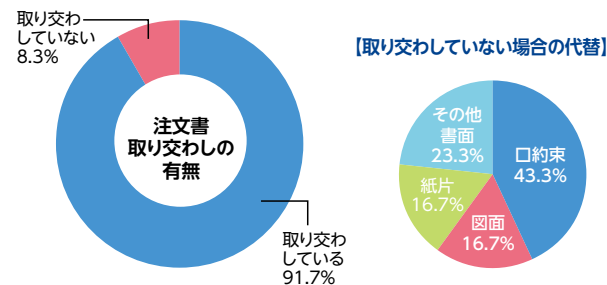
注文書の取り交わし

書面取引 - 改善(1.3ポイント増加)

全業種では、注文書を「取り交わしている」が91.7%(前年90.4%)と前年に比べ1.3ポイント増加し一昨年(91.6%)なみの結果となり、「取り交わしていない」が8.3%(前年9.6%)となっている。取り交わしていない場合の代替としては、「口約束」が43.3%(前年40.0%)と高くなっている。

業種別割合にみると、樹脂・ゴム、精密機械器具は「取り交わしている」が高く100.0%となっている。

反対に、鉄鋼・非鉄金属は注文書を「取り交わしていない」が22.6%と高い結果となっている。



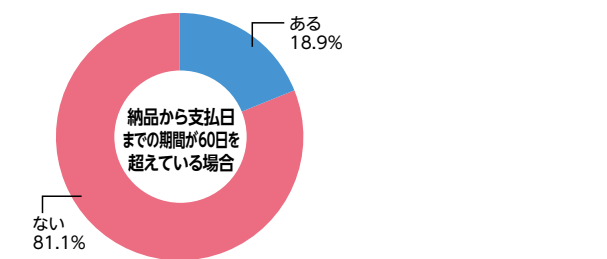
納品から支払日までの所要時間

支払期間 - 悪化(3.9ポイント増加)

全業種では、納品から支払日までの期間が60日を超えているものが「ある」は18.9%(前年15.0%)、「ない」は81.1%(前年85.0%)と、「ある」が前年と比較して3.9ポイント増加している。

業種別割合にみると、輸送用機械器具は納品から支払日までの期間が60日を超えているものが「ある」は0.0%となっている。

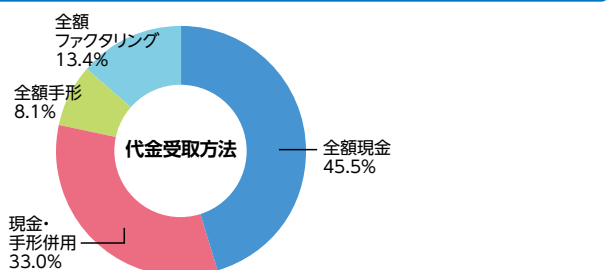
反対に、その他、金属製品、一般機械器具で納品から支払日までの期間が60日を超えているものが「ある」は、それぞれ28.6%、22.7%、20.8%と高い結果となっている。



代金の受取方法

全業種では、「全額現金」45.5%(前年47.9%)、「現金・手形併用」33.0%(前年24.6%)、「全額ファクタリング」13.4%(前年15.0%)、「全額手形」8.1%(前年12.4%)となっており、「現金・手形併用」が前年に比べ8.4ポイント増加し、「全額現金」、「全額ファクタリング」、「全額手形」が減少した。

業種別割合にみると、繊維製品、精密機械器具、電気機械器具、樹脂・ゴム、一般機械器具は「全額現金」が高く、輸送用機械器具、鉄鋼・非鉄金属、金属製品、は「現金・手形併用」が高い結果となっている。

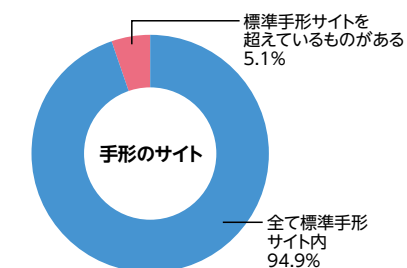


手形のサイト

標準手形サイト - 悪化(0.9ポイント減少)

全業種では、「全て標準手形サイト内(繊維業90日以内、その他の業種120日以内)」が94.9%(前年95.8%)、「標準手形サイトを超過しているものがある」が5.1%(前年4.2%)となっている。

業種別にみると、一般機械器具、鉄鋼・非鉄金属、その他、金属製品で「標準手形サイトを超過しているものがある」となっている。



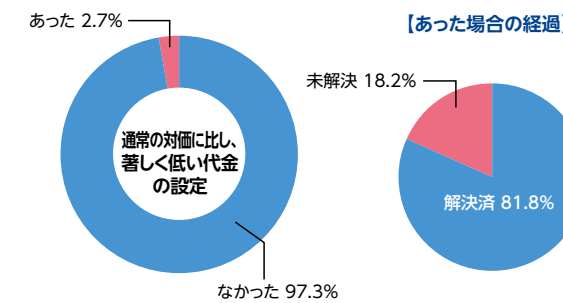
得意先との取引上の最近1年間のトラブル発生状況

【1.著しく低い代金】

通常の対価に比し、著しく低い代金の設定 - 好転(1.4ポイント減少)

全業種では、著しく低い代金が「あった」は、11企業・2.7%(前年16企業・4.1%)であり、そのうち解決済は、9企業・81.8%となっている。

業種別割合にみると、繊維製品、その他、で「あった」が高い結果となっている。

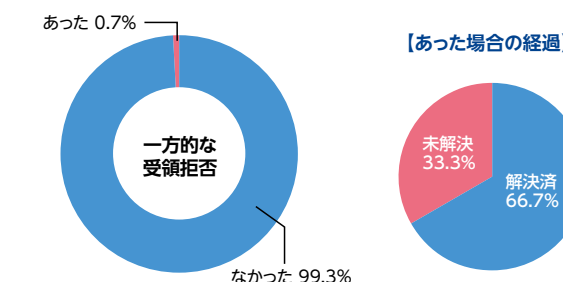


【2.受領拒否】

一方的な受領拒否 - 悪化(0.4ポイント増加)

全業種では、一方的な受領拒否が「あった」は、3企業・0.7%(前年1企業・0.3%)であったが、2企業が解決している。

業種別にみると、「あった」は、繊維製品、金属製品、その他である。

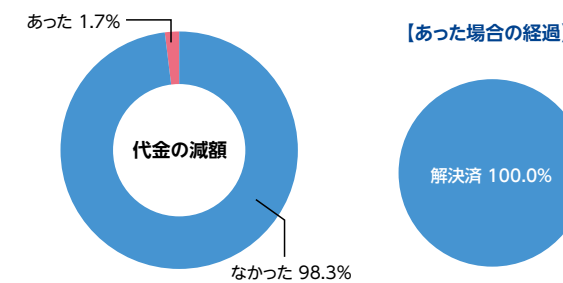


【3.代金の減額】

代金の減額 - 好転(1.2ポイント減少)

全業種では、代金の減額が「あった」は、7企業・1.7%(前年11企業・2.9%)であったが、全て解決している。

業種別割合にみると、「あった」は、精密機械器具、その他、鉄鋼・非鉄金属、金属製品である。

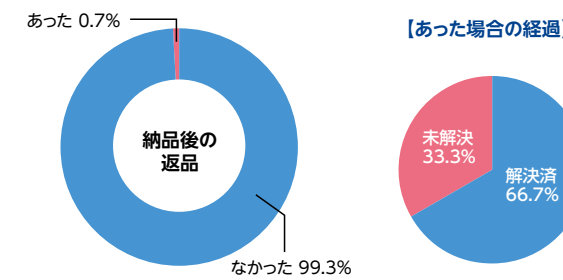


【4.返品】

納品後の返品 - 好転(0.6ポイント減少)

全業種では、返品が「あった」は、3企業・0.7%(前年5企業・1.3%)であったが、2企業が解決している。

業種別にみると、その他で「あった」となっている。

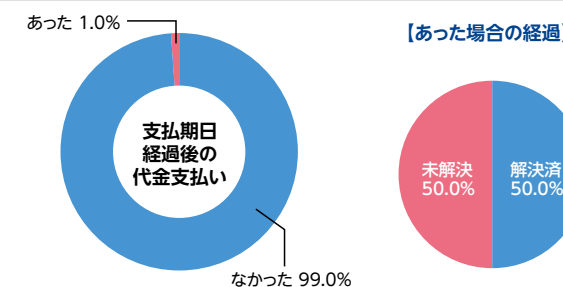


【5.支払遅延】

支払期日経過後の代金支払 - 好転(1.3ポイント減少)

全業種では、支払遅延が「あった」は、4企業・1.0%(前年9企業・2.3%)であったが、2企業が解決している。

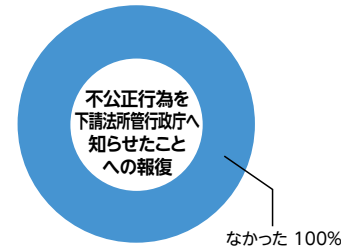
業種別にみると、「あった」はその他、樹脂・ゴム、鉄鋼・非鉄金属となっている。



【6.報復措置】

不正行為を下請法所管行政庁へ知らせたことへの報復 - 好転(0.3ポイント減少)

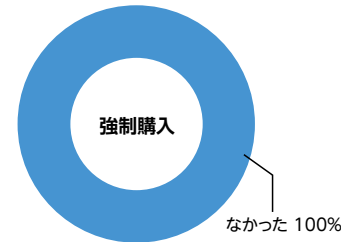
報復措置が「あった」が0%(前年1企業・0.3%)であった。



【7.強制購入】

強制購入 - 好転(0.3ポイント減少)

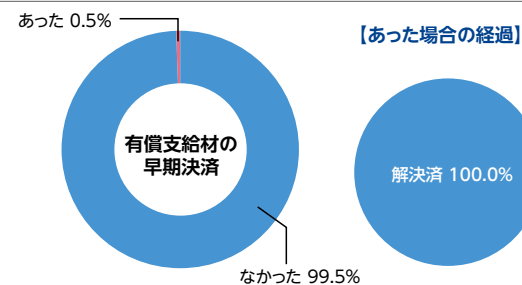
強制購入が「あった」が0%(前年1企業・0.3%)であった。



【8.有償支給材の早期決済】

有償支給材の早期決済 - 好転(1.8ポイント減少)

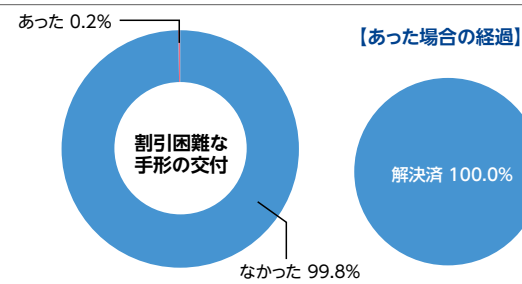
有償支給材の早期決済が「あった」は、2企業・0.5%(前年9企業・2.3%)であったが、全て解決している。
業種別にみると、鉄鋼・非鉄金属、金属製品で「あった」となっている。



【9.割引困難な手形の交付】

割引困難な手形の交付 - 好転(1.9ポイント減少)

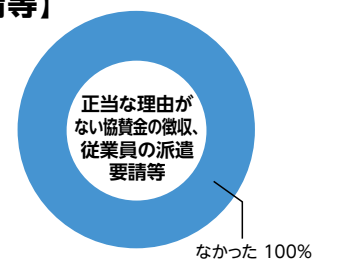
全業種では、割引困難な手形の交付が「あった」は、1企業・0.2%(前年8企業・2.1%)であったが全て解決している。
業種別にみると、その他、で「あった」となっている。



【10.正当な理由が無い協賛金の徴収、従業員の派遣要請等】

正当な理由が無い協賛金の徴収、従業員の派遣要請等 - 好転(0.3ポイント減少)

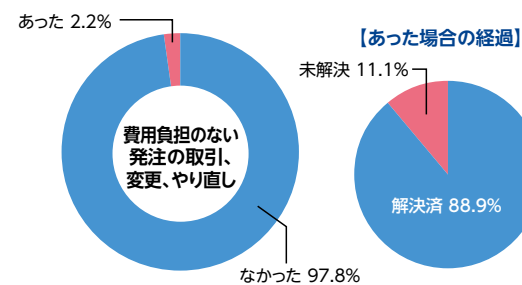
全業種では、正当な理由がなくしての協賛金の徴収、従業員の派遣要請等が「あった」が0%(前年1企業・0.3%)であった。



【11.費用負担の無い発注の取消、変更、やり直し】

費用負担の無い発注の取消、変更、やり直し - 悪化(0.4ポイント増加)

全業種では、発注側における費用負担のない発注の取消、変更、やり直しが「あった」は、9企業・2.2%(前年7企業・1.8%)であったが、8企業が解決している。
業種別にみると、その他、一般機械器具、鉄鋼・非鉄金属、繊維製品、金属製品で「あった」となっている。



当センターには、「顧問弁護士への相談」のほか、「かけこみ寺」の制度があります。親企業との取引上のトラブルで困っていることがありましたらご相談ください。

お問い合わせ先 TEL.019-631-3822 ものづくり振興グループ

次世代の中小企業経営者等による異業種交流グループ

通称「いいこと」

「いわて異業種交流討議会」の活動について

いわて産業振興センターが活動をサポートしている、岩手県の若手中小企業経営者・次期経営者等による異業種交流グループ「いわて異業種交流討議会(通称「いいこと」)」は、昨年7月に第一回交流会を開催して以来、メンバー相互の企業見学会、外部講師を招いての講演会、県外・海外の視察など、積極的に活動を行ってきました。

平成26年度の活動も2月、3月を残すのみとなりましたが、さらに内容の充実に努め、メンバーの皆様にとって実りの多い交流の場にしていきたいと思っております。



1月:企業見学会(岩手町)



8月:小グループに分かれてのディスカッション



9月:企業見学会(遠野市)



7月:顔合せ(写真は当センター・藤井顧問による講話)



10月:企業見学会(盛岡市)



11月:企業見学会(洋野町)



11月:県外視察(新潟県・燕三条地域)



11月:台湾視察(他の異業種交流団体等との合同開催)



12月:外部講師(2名)を招いての講演会